

知事とのふれあい対話（大隅地域）における参加者の主な意見及びそれに対する県の対応等

意見項目	主な意見（要約）	県の対応等	課名
県産和牛のPRの意図や戦略について	鹿児島県産和牛のPRの意図や戦略、制度に対する知事の考えを伺いたい。出口の差別化というのはどういう風に考えているのか。	本県産の和牛は、消費者の認知度が他県産に比べ低い状況にあります。 このため、県産品の和牛をPRするにあたり、鹿児島県が日本一の和牛の産地であることを全国的にも浸透させるため、県内の食肉事業者一体となって取り組むPR方法の構築、首都圏での認知度向上、海外への販路拡大が重要であると考えています。	畜産振興課
旨味成分に対する県の考え方について	鹿児島県産の和牛じゃないといけないという、何か他との差別化が図れるような武器になるようなものは、旨味だと考える。MUFAやオレイン酸は全国的にも育種価に反映されている。 県有の種雄牛、民有の種雄牛、繁殖母牛が全国でも日本一の頭数を誇っている本県において、県内一貫体制で、脂肪のうま味を引き出すような、土壌は揃っていると考えるが、今後の取組等をどういう風に考えているのか。	旨味成分については、令和4年度の全共鹿児島大会において、MUFA（一価不飽和脂肪酸）含有量を重視する出品区が設けられるなど、今後の肉用牛の改良は、脂肪の量から脂肪の質への転換が必要であると考えています。 本県においては、脂肪中に含まれるMUFAなど「おいしさ」に関するデータの蓄積や分析を推進することとしており、美味しさに関わる形質を新たな改良指標として、肉用牛改良研究所における試験研究や種雄牛造成等に取り組んでいるところです。	畜産振興課
配合飼料価格高騰対策について	配合飼料価格高騰対策について、国の飼料基金が発動していたが、ここ1、2年はずっと高止まりが続いており、なかなか飼料価格の補填がされないような状況である。 飼料原料の自給率をいかにして高めていくのかが必要になってくると考えており、輸入に頼る配合飼料の現状から脱却して、早く自給できるような体制を作っていくことが鹿児島県の和牛、おいしい和牛を作る源になるのではないかと。	県においては、畜産農家の負担軽減を図るため、国が実施する配合飼料価格安定制度の生産者負担金の一部助成を行っており、今年度は、トン当たり800円のうち200円を助成するとともに、国に対し、同制度の安定的運用を図るための予算の確保及び農家経営の影響緩和に向けた必要な対策を措置するように要望しています。 自給飼料の生産拡大による飼料コストの低減を図るため、令和5年度から「地域資源フル活用飼料増産対策事業」により、飼料作付面積の拡大に対する種子購入や、飼料生産組織の受託面積の拡大等に必要な経費への支援を行っています。	畜産振興課
高性能林業機械のリースに係る補助について	高性能林業機械のリース料について、県の助成について検討していただきたい。	高性能林業機械の年間リースについては、国の補助事業があります。 補助事業の活用に当たっては、大隅地域振興局や関係市町村に御相談ください。	かごしま材振興課

知事とのふれあい対話（大隅地域）における参加者の主な意見及びそれに対する県の対応等

意見項目	主な意見（要約）	県の対応等	課名
女子生徒への林業のPRについて	林業の女子の雇用を積極的に取り組んでいきたいと考えているが、女子生徒へのPRやツアー、研修を県の方でも中心となって積極的に取り組んでいただきたい。	令和4年度から、県内の高校生等を対象に、伐採現場や木材加工施設等を見学し、林業の魅力を発信するバスツアーを実施しております。 令和6年度は、5つの高校で実施したところ、約120人が参加し、うち10人程度的女子生徒の参加があったところです。 令和6年度のバスツアーの実施に当たっては、主に実業系高校26校に対して参加を呼びかけたところであり、来年度以降は女子高校なども含め、広く参加を働きかけてまいりたいと考えております。	森林経営課
林業への外国人労働の確保について	森林組合系等はほとんど外国人労働者がまだ雇用されてない状態である。 昨年から林野庁も積極的に動いており、非常に助かる。ぜひこの外国人労働の確保、これについてどうしていったらいいのか、県の方でも知恵、指導、技術、何かできないか。	林業分野における外国人労働者については、今年度、技能実習制度及び特定技能制度の関係法令が改正され、今後、林業における外国人雇用の増加が見込まれるところです。 県としては、県内林業事業体の外国人雇用に関するニーズの把握に努め、必要な情報提供を行うとともに、外国人材の技術向上に向けた研修への参加促進や、生活面の支援等について検討していきたいと考えております。	森林経営課
人工種苗の選抜育種について	餌飼料の高騰で出荷まで600日もかかるブリカンパチは、製造原価が高騰している。だからこそ、人工種苗の強みを生かし、生後300日で出荷できれば、餌の高騰にも耐えるのではなかろうかと考える。 人工種苗に特化した選抜育種カンパチには、特にハダムシという寄生虫がつき、生残率が年々悪く、そこに追い打ちをかけるかのように、地球温暖化による海水温の上昇、夏場は31度を上回る海水温になってしまふ。 それにも耐え得る特化した人工種苗の選抜育種を早急に実施していただかなければ、高騰した餌飼料、種苗代減耗で輸出どころではなくなる。 早急に、県として、人工種苗の選抜育種を切に願います。	水産の「稼ぐ力」を向上させるため、担い手の確保・育成、スマート水産業による生産性の向上、ブランド力の向上や輸出拡大などを行っております。 人工種苗については、カンパチは中国産天然種苗の価格高騰や輸入の不安定化が顕在化していることから、人工種苗の安定供給のため、育種による成長が早い種苗の開発を行っております。 ブリは県種苗生産施設において親魚棟や冷却設備を整備中であり、令和8年度から早期種苗の供給を開始することとしております。 夏場の高水温により養殖魚の成長低下や身焼けなどの身質の低下等の報告があることから、近年の温暖化による環境変動に対し、どのような対策が実施できるか検討をしているところであります。 ハダムシ対策については寄生虫の防除研究を実施しており、銅金網生簀等の対策の効果について調査をしているところです。 また、餌飼料や燃料の物価高騰対策について漁業経営セーフティネット構築事業の積立金（漁業者負担分）の一部を支援しております。 今後とも、このような取組を通じて水産業の「稼ぐ力」の向上を図り、水産業に携わる皆様の所得向上に努めてまいりますので、引き続き、一層の御理解・御協力をお願いいたします。	水産振興課

知事とのふれあい対話（大隅地域）における参加者の主な意見及びそれに対する県の対応等

意見項目	主な意見（要約）	県の対応等	課名
農業後継者に対する補助について	私自身、両親が築き上げた農業の形を継承したくて就農したが、就農当初、準備不足だったため、少々生活に困った。そんな中、市には後継者支援をしていただき、とても助かった。 県としては、新規就業者に対しては、保証があるが、後継者、2代目、3代目に対しての補助を検討していただきたい。	農業従事者が高齢化等により減少傾向にあることから、後継者の確保・育成については、重要な課題であると認識しています。 県では、就農に向けた技術取得や農地の確保、資金調達などの不安を解消するため、県内外での就農希望者への相談対応や、国の事業を活用し、就農に向けた研修期間中の研修生や、新たに経営を開始する者に対する資金の交付、さらに、就農時に必要な機械・施設等の導入支援などにも取り組んでいるところです。 就農後は、市町村等の関係機関や現地就農トレーナーである指導農業士等と連携した巡回指導や、土づくりや病害虫防除など基礎的な農業技術を学ぶ研修、野菜、畜産など部門別の技術研修などにより、後継者の育成を図っているところです。	経営技術課

知事とのふれあい対話（大隅地域）における参加者の主な意見及びそれに対する県の対応等

意見項目	主な意見（要約）	県の対応等	課名
農畜産物・水産物のPRについて	鹿児島県の農畜産物・水産物の宣伝・広告について県の考えを伺いたい。	本県には、「第12回全国和牛能力共進会」において「和牛日本一」の連覇を果たした「県産和牛」をはじめ、全国茶品評会において21年連続の「産地賞」や7年連続の「農林水産大臣賞」を受賞する「かごしま茶」、生産量日本一の養殖カンパチやブリなど、質・量ともに全国トップレベルの農林水産物が豊富にあります。 県では、これら本県の魅力ある農林水産物の更なる認知度向上や販路開拓・販売促進に向けて、国内外へ積極的にPRを行っています。 例えば、県産和牛については、県内外のイベント等で統一ロゴマークを表示した、のぼり、ポスターを活用したPRや、首都圏の駅、空港等における「和牛日本一鹿児島」の広告掲載等で認知度向上を図るほか、高級ホテルにおけるレストランフェアなどによるブランド力向上を図っています。 お茶については、県内外におけるPR活動やクルーズ船やサウナ・グランピング施設と連携したお茶を楽しむ機会の提供などによる認知度向上を図っています。 また、大将季（不知火の県オリジナル品種）やマンゴーなどの希少な南国果実など、品質や希少性など強みを有する高付加価値産品について、首都圏のホテル・レストランや高級果物店でのフェアなどによるPRや販売促進に取り組んでいます。 米については、県育成品種について、各種イベントでのPRや、県内の食品事業者に対する試食会の実施などに取り組むとともに、県外の宅配寿司業者へのサンプル提供などを通じた県産米の消費拡大を図っています。 かごしま黒豚については、県黒豚生産者協議会等と連携し、県内イベント等でのPR活動や、国内の販売指定店を活用したPRを実施し、認知度向上を図っています。 カンパチやブリ、チリメンジャコ等の水産物については、ポスターやPR動画等を活用しながら、県内外の量販店や百貨店等で開催する大隅フェアなど様々な機会に、積極的にPR・販売促進に取り組んでいます。 また、海外向けには、今年度も、私自身、アメリカや香港に出向き、和牛やお茶、ブリ・カンパチをはじめとする県産品のセールスを行っているほか、職員も積極的に海外へ商談やPRに出向くとともに、事業者の販路開拓を支援しています。 県としては、我が国屈指の食料供給基地として、本県の魅力ある農林水産物の販売促進やブランド力向上に向けて、引き続き、他県に負けないよう効果的なPRに取り組んでまいります。	かごしまの食輸出・ブランド戦略室、農産園芸課、畜産振興課、水産振興課

知事とのふれあい対話（大隅地域）における参加者の主な意見及びそれに対する県の対応等

意見項目	主な意見（要約）	県の対応等	課名
農畜産物・水産物への風評被害について	農畜産物・水産物への風評被害について知事の考えをお聞きしたい。	県では、県産農畜産物・水産物等への風評被害が発生しないよう、食に関する危機発生事案の防止に努めるとともに、平時から県民に正確かつ適切な情報提供を行うことが重要であると考えており、「鹿児島県危機管理指針」において、あらゆる手段を講じて県内外に安全性を広報し、風評被害の防止と軽減に努めることとしております。 例えば、平成30年に発生した硫黄山の噴火により川内川の水質が悪化した事例では、水稻への風評被害が懸念されたため、川内川の水質検査結果等を速やかに県HPに公表するとともに、伊佐米、湧水米等の安全性をPRするイベントを県内外で開催したところです。 県としては、引き続き、県民への正確かつ適切な情報提供を行うとともに、風評被害に対応する必要がある場合には、あらゆる手段を講じて被害の防止と軽減に努めてまいりたいと考えています。	農政課、水産振興課
PFASについて	PFASに対する県の対策について伺いたい。	泡消火薬剤や金属メッキ処理剤等に使用されている有機フッ素化合物PFASのうち、PFOS、PFOAについては、有害性のほか、分解が遅く、環境中に蓄積され、人の健康等に影響を及ぼす可能性があるとして、現在、法で製造・輸入等が原則禁止されています。 県内においては、環境省が令和元年度から令和4年度までに行った調査等の結果では、河川9カ所、地下水2カ所の測定地点において暫定目標値（50ng/L以下）を下回っていることが確認されています。 県においても今後、公共用水域の水質測定の調査項目への追加を行うこととしています。 鹿屋航空基地のPFOS含有泡消火薬剤等については、国において、令和6年7月末までに同薬剤等の交換及び処分が完了し、現在、PFOS等を含有する泡消火薬剤は保有していない旨確認しています。 鹿屋航空基地周辺の水道水源については、令和2年度から毎年、鹿屋市によりPFOS及びPFOAの検査が実施されています。 これまでの検査結果は定量下限値未満であり、暫定目標値を下回っていると聞いています。 なお、環境省において、最新の科学的知見に基づき、PFOS及びPFOAを水道水質基準項目に追加することを検討しており、県としては、国の動向を注視してまいります。	環境保全課、危機管理課、生活衛生課

知事とのふれあい対話（大隅地域）における参加者の主な意見及びそれに対する県の対応等

意見項目	主な意見（要約）	県の対応等	課名
農業機械に対する支援について	つい数年前から比べると機械の金額が倍以上になっていて、大型トラクターを購入するには多額の資金が必要になってしまい、簡単に手を出せる金額ではなくなった。 そこで、事業の補助率を現在2分の1補助していただいてありがたいが、今一度見直していただき機械化農業の手助けをしていただきたい。	農業機械を導入する際、一般的には、導入に要する経費の1/2以内の補助率で支援し、農家の負担軽減に努めているところです。 これに加え、鹿屋市を含む本土地域では、桜島の噴火に伴う降灰被害を軽減するため、「活動火山周辺地域防災営農対策事業」を活用した場合、露地野菜洗浄機械等の農業機械を導入する際に、一般的な補助事業の補助率よりも高い水準で支援しているところです。 補助事業の活用にあたっては、事業ごとに採択要件等があることから、大隅地域振興局農政普及課や市に御相談ください。	農政課
日本人の農業人材の確保について	工場や収穫作業の手を使う部分が外国人を雇用しているが、外国人は3年または5年したら実施期間が終了して帰国してしまい、また次の新しい技能実習生にいちから教えるということが実情である。 できれば日本人に就労していただきたいが、求人をかけても応募が来ないのが現状である。高い給料を提示すれば応募が来るかもしれないが、経験や技術がない、新規雇用にそこまで見出せないのが現状である。 若い人が農業で働きたくなるような雇用支援、または若い人が農業に就業した場合の雇用支援を一緒に考えていただきたい。	農業分野における日本人の人材確保については、人手不足が深刻化する中、他産業との人材獲得競争により、確保しにくくなっていると認識しています。 県では、農業の魅力を紹介するパンフレットの小中学生への配布、県内外における就農・就業相談会の実施、農業大学校における社会人向け就農・就業促進のための実務研修、農業大学校や農業高校におけるスマート農業などの実践教育の充実、農業大学校生のインターンシップなどを実施しているところです。 また、労働力の確保に向け、「鹿児島県農業労働力支援センター」を設置し、相談対応や情報提供を行っているところです。 このほか、国においては、雇用就農者の確保・育成を推進するため、農業法人等が就農希望者を新たに雇用する場合などに、必要な資金を交付しています。 資金の交付にあたっては、要件等が設定されていることから、市を通じて県農業会議へ御相談ください。	経営技術課

知事とのふれあい対話（大隅地域）における参加者の主な意見及びそれに対する県の対応等

意見項目	主な意見（要約）	県の対応等	課名
サツマイモ基腐病について	国やJA等も基腐病に効くとされる農薬の開発を進めているようだが、現状は思うようには結果が出ていないように思う。 昨年の基腐病発生は前年に比べ減ったというデータがあったようだが、それは収穫時の話で、サツマイモは貯蔵し時間を置くことででんぷん質が糖質に変わり美味しくなる反面、時間を置くと基腐病原菌自体がおそらくサツマイモについたままなので、それがイモに回って腐れてしまう。このようにデータには乗らない基腐病の影響が多分にあるように思う。 鹿児島県が先頭を切って、このサツマイモ基腐病を根絶すべく、この農薬等々の開発も推し進めていっていただきたい。	サツマイモ基腐病対策については、「鹿児島県サツマイモ基腐病アクションプログラム」に基づき、ほ場に基腐病菌を「持ち込まない」「増やさない」「残さない」の3つの対策を関係機関・団体と一体となって総合的に推進しています。 令和6年産において、葉やつるに1株でも基腐病の症状が見られたほ場の割合は、10月1日時点で県全体の作付面積の9.9%と、昨年の18%より減少したところです。 また、青果用さつまいも「べにはるか」が約10ha作付けされている大野原地区においても、研修会の開催等を通じて対策が周知され、基腐病の発生は年々減少してきています。 県としては、引き続き、関係機関・団体と一体となって、基腐病対策の推進に取り組むこととしています。	農産園芸課
林業大学校について	林業大学校について、まだいまいち詳しいことがわからず、住民としては、やはり林業大学校があるということで、地域にとっては地域活性化の起爆剤ともなり得ることなので、期待を持って今受け止めているところである。 ぜひ、地域とも連携し、人材を育成するという形の良い大学を作っていただきたい。	林業大学校については、本年4月の開校に向けて、現在、研修で使用する資機材の整備やカリキュラムの編成など、必要な準備を進めているところです。 林業大学校は、定員を15人程度としており、林業の基礎から最先端に至る幅広い知識と技術を兼ね備えた安全意識の高い即戦力となる人材を育成することとしています。 研修を実施する施設は、始良市の「森の研修館かごしま」と、垂水市の「鹿児島大学農学部附属高隈演習林」であり、森林・林業に関する幅広い知識、林業機械操作などの木材生産技術、現場での安全対策、ICTを活用した最先端の森林調査技術等の研修を実施する見込みです。 高隈演習林においては、鹿児島大学との緊密な連携のもと、最新の研究成果を踏まえた研修等を実施する予定です。	森林経営課
有機農業野菜の販路拡大について	有機農業野菜、自然農業野菜の販路拡大のためにどのようなご支援をいただいているのか。 例えば、県知事によるトップセールスであったりとか、県主催のイベントで取り上げていただくとか、現在具体的に支援していただいている部分であったりとか、今後の支援に対する考え方についてお聞きしたい。	県では、有機農産物の消費拡大を図るため、有機農業者団体等が行うイベントやPR販売会への支援を行っています。 また、国の交付金を活用し、地域ぐるみで生産から消費まで一貫して有機農業を推進するオーガニックビレッジに取り組む市町村への支援を行っています。 県としては、引き続き、オーガニックビレッジの取組が県内各地に広がるよう、市町村に対し事業活用を働きかけ、有機農業を推進してまいりたいと考えております。	経営技術課

知事とのふれあい対話（大隅地域）における参加者の主な意見及びそれに対する県の対応等

意見項目	主な意見（要約）	県の対応等	課名
燃料費高騰に対する支援について	自社生産のサツマイモで焼きいもを加工・販売している。 今後の燃料費高騰に対して、これまでの県の高騰対策にすごく助けられたので、今後ともご支援いただければありがたい。 今後の県のご対応であったり、方向性についてお聞きしたい。	原油価格・物価高騰や労務費の上昇等による収益減少など厳しい経営環境に置かれている中小企業に対しては、県中小企業融資制度において、事業継続や事業再生など目的に応じた資金を設けており、事業者の資金需要に対応した金融支援を行っているところです。 なお、ＬＰガス利用者に対しては、令和５年１月から令和６年５月までの期間について、使用料金に対する支援を行ってきたところです。 今後の支援については、令和６年１１月２２日に閣議決定された「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」等を踏まえ、令和６年８月から令和６年１０月及び令和７年１月から令和７年３月までの期間について、使用料金に対する支援を行うこととしております。	中小企業支援課、エネルギー対策課
飼料価格高騰対策について	県においては、配合飼料価格高騰対策緊急支援事業等で対策を講じられているが、これに加え、今後は本事業を継続、拡充して、現場の実情に即した支援事業を講じていただきたい。	県においては、畜産農家の負担軽減を図るため、国が実施する配合飼料価格安定制度の生産者負担金の一部助成を行っており、今年度は、トン当たり８００円のうち２００円を助成するとともに、国に対し、同制度の安定的運用を図るための予算の確保及び農家経営の影響緩和に向けた必要な対策を措置するように要望しています。	畜産振興課
知事のトップセールスについて	県の特産品のＰＲには知事のトップセールが大変重要だと考えている。知事お墨付きの県産品が増え、販路が拡大され、国内はもちろんのこと、世界中から認知され、購入されることが畜産業の稼ぐ力の向上に直結するものだと考えている。	県や畜産関係団体等から構成される「かごしま畜産の日」実行委員会では、畜産物の消費拡大を推進するため、イオンモール鹿児島で「元氣もりもり！畜産フェア」を令和６年１２月に開催したところです。 当実行委員会の会員として出店し、ＰＲできる場合もありますので、参加をご検討ください。	畜産振興課